

新しい生活様式に法整備が必要 配達員の身分はまちまち

新型コロナウイルスの感染抑制に向けた「新しい生活様式」の一つ、出前・デリバリーの配達員が、自転車で高速道路を走るなどの交通違反を犯したり、歩行者をはねる、車と衝突をして配達員が亡くなる人身事故まで発生している。自転車を使った出前代行だが、対価を得てモノを運ぶ行為は、れっきとした運送事業であり、働く人の保障確立のためにも法整備が必要なのではないだろうか。

違反だけでなく人身事故も

5月12日、料理宅配サービス「ウーバーイーツ」の配達員が、自動車専用道路である首都高速道路を走行し、警察に通報されたニュースはテレビなどで全国報道された。その後の18日、東京・板橋区でウーバーイーツの配達員が自転車で女性をはね、女性が軽いけがをする事故が発生した。

調べてみると、4月に同社の自転車配達員が車と衝突して死亡する事故まで発生していた。

高速道路の走行、信号無視などの交通違反は個人の責任だが、運行管理は企業にあるはずだ。ところが配達員の身分が、サービスを行う会社によって違っていた。

同様のサービスを行う「出前館」や「楽天デリバリー」では、パート・アルバイトとして配達員を募集し、「交通費規定内支給」「社会保険完備」と雇用条件を明示している。

ウーバーイーツについては労働条件の明示がなく、関連ホームページでは「バイトでなく、自営業になるイメージ」「稼いだお金は確定申告が必要ですので『税金を払わず罰則がきた』というトラブルには十分に注意しましょう」と説明されている。

雇用契約でなく、業務委託の形態をとっている。登録できる乗り物として、①自転車②125CC以下のバイク③125CCを超える中型バイクおよび軽自動車の3区分。営業許可を受けているバイク便業者や、軽貨物運送業者が副業で配達員になっているだけなら問題はないが、グレーな部分がありそうだ。

現在はトラック事業法の規制外

貨物自動車運送事業法は、「一般貨物自動車運送事業とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車(3輪以上の軽自動車及び2輪の自動車を除く)を使用して貨物を運送する事業」と定義。

貨物軽自動車運送事業は、第36条で「貨物軽自動車運送事業を営もうとする者は、国土交通省令で定めるところにより、営業所の名称及び位置、事業用自動車の概要その他の事項を国土交通大臣に届け出なければならない」としている。

自転車は原動機がついていないことから、道路交通法では、リヤカーと同様に「軽車両」と分類され、自転車での配達だけならば貨運法の規制から外れる。

しかし、自転車で事故を起こした場合でも、被害者を死傷させてしまった時は、道交法により過失傷害罪や過失致死罪が適用される民事でも、自動車事故と同様に加害者は被害者に損害賠償(治療費や慰謝料など)を支払わなければならない。

損害賠償の金額は事故の被害状況によって決まるため、被害が少なければ数万円だが、大きければ数千万円になるケースもある。雇用契約があれば賠償責任は会社が負い、労災保険にも対応できる。

こうしたリスクはサイト運営者が負うことを、配達員に応募する人たちに十分説明できていないように映る。

安心して業務をきる法整備を

料理宅配サービスのサイトをみると、各店舗のテイクアウト価格にサイトの手数料と配達料を含めた価格が表示されている。売買契約は、利用者とサイトの間で成立するので、正確には各店舗の出前代行ではない。

しかし、利用者は「あの店の弁当を注文した」と理解している。通信販売で「配送料込み」として販売している業者が、価格に配送料を入れた原価計算をして価格を設定しているのと同じ認識だ。

利用者が欲しい料理を手にするという最終点は同じだが、配達員はパート・アルバイトもいれば、請負業者もいる。

新しい発想で生み出されたサービスは、新しい生活様式を支えるインフラになりつつあるが、自転車での運送行為を想定していない。時代にあった貨物自動車運送事業法に改正し、汗を流して届ける人たちが安心して業務に当たれる環境整備が必要になっている。

セイノー
HD

特積みからロジへ 新中計 コロナ禍をチャンスに

セイノーホールディングスは新たな中期経営計画(2020年4月～23年3月)を発表した。重点戦略として、「特積みのセイノー」から「ロジのセイノー」へ軸足を移していく。売上高など数値目標は未定とした。

スローガンは「Connecting our values」で、グループ機能を最大限に発揮するため、セグメント機能をつなぎ新たな価値の創出を目指す。「今後は価値創造型総合物流商社へ進化しなければならない」(田口義隆社長)。

特に、ファクトリー機能とロジ・トランス機能を融合したロジスティクス強化に軸足を移し、変化する顧客の生産性向上を図る。

具体的には、ロジ・トランス機能のさらなる拡大のため首都圏3拠点、

中部2拠点、関西2拠点を新設、保管スペースも21万坪以上とする。23年3月期売上640億円を目指す。ファクトリー機能の拡大には620億円+αのロジ投資を行う。また、業種業態に特化した物流システムを構築し、顧客の全体最適化を推進する。

3カ年の投資額は、施設約800億円、車両約260億円、新規事業開発やオープンプラットフォーム構築など戦略投資も含め約1150億円。

国際物流は、グローバル3PLの拡大、フォワーディング機能の強化でASEANの日系企業や多国籍企業に一括したサービスを提供する。ASEANの拠点展開から日本とのネットワーク化、さらに域内ネットワーク

Hacobu
と
日野

データ連携を開始 MOVOにGPS接続

Hacobu(ハコブ、本社=東京)と日野自動車は、オープンな物流情報プラットフォームの構築に向けた協業の第一弾として、ハコブのデジタル物流情報プラットフォームと日野の商業物流・人流プラットフォームの連

携を開始した。

ハコブと日野は、ドライバー不足など物流課題の解決を目的に2019年9月に資本業務提携契約を締結した。オープンな物流情報プラットフォームの構築と具体的なソリュー

CB
cloud

那覇空港を追加 空陸一貫輸送 サービス 拡充

CBcloud(本社=東京)は、ANA Cargoと共同で展開する「PickGo」

の空陸一貫輸送サービスの対象空港として、20日より新たに那覇空港を

へと進展させる。

SGHDグループとの横断的なサービスの提供も検討する。

田口社長は「今回の新型コロナで2つの大きな変化を体験した。一つは技術革新による判断軸の変更。時間や空間を超越する仕事の変化は大きなチャンスでもある。もう一つは、実際に会い、集うという我われの仕事の業態が持つ意味。心配されるような影響は全くなく、かえってインフラを支える業態として誇りを強くした」と話した。



田口義隆社長

ションの実現に向けて検討を進めており、その第一歩としてハコブの物流管理ソリューション「MOVO」に日野のトラック車載GPSの位置情報を接続させる。今年中に新たなサービスとして開始する予定。

今回の連携によって収集する位置情報を活用し、物流最適化のためのサービスを順次開発、ドライバー不足やトラックの長時間待機、低い積載効率などの物流課題解決を支援する。

追加した。

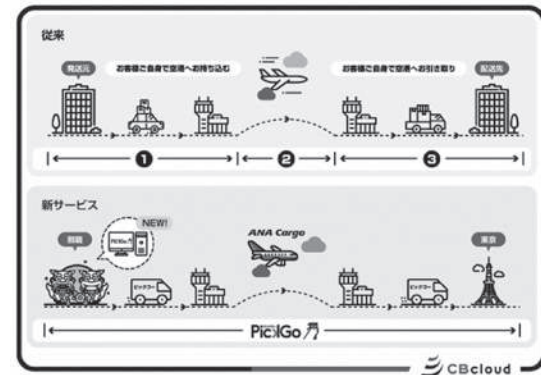
これは、同社のフリーランスドライバーと荷主を即時につなぐマッチングプラットフォーム「PickGo」の一機能として、2019年9月に法人向けに提供開始した空陸一貫輸送サービスの拡充を図るもの。

これまでの新千歳、成田、羽田、中部、伊丹、関西、福岡に続き、那覇が8つ目の対象空港となる。

空路と陸路を組み合わせた配送は従来、①発送元から空港②航空便③空港から発送先、と顧客自身が各輸送会社の手配していたが、同サービスを利用することで、①～③を一気通貫で手配可能になることに加え、

所要時間や金額の見積りもサービスサイト上で即時に確認できる。

早朝に依頼をすると、那覇市内から東京23区の指定場所へ最短で当日の夕方までに配送を完了することが可能だ。



SGアセットマックス 物流施設初の取得 生物多様性認証 佐川東京ロジCで

SGアセットマックスは、投資運用を受託する私募ファンドの保有物件「佐川東京ロジスティクスセンター」(STLC、東京都江東区)で生物多様性の保全や回復に資する取り組みを定量評価するJHEP認証(日本生態系協会が開発・運営)を物流施設として初めて取得した。評価はAランク。STLCは2012年11月竣工。佐川急便千代田営業所および中継センター(1～3階)と物流倉庫(4～5階)からなる物流棟と、SGホール

ディングス・佐川急便が入居する事務棟、その他付帯施設で構成。着工時から「環境配慮型物流センター」を意識し、大規模な壁面緑化、屋上緑化による建物への熱負荷低減とヒートアイランド現象の抑制、LED照明や昼光センサー、節水型トイレ、Low-Eガラス、サブ変電設備の高効率トランス使用による省エネルギー施設を目指した。江東区「みどりの条例」にもと

づき、地上部、屋上庭園、壁面、接道部をシラカシやツツジ、オオシマザクラなどの樹木で植栽し、敷地全体で約6226平方メートルの緑化を実現。みどりの確保と同時に社員の憩いの空間が創出されていることが評価された。



樹木が多く植栽されたSTLC外溝

センコー GHD 在宅勤務者に好評 インスタが会社と自宅 つなぐ

センコーグループホールディングスが開設した公式Instagramが、新型コロナウイルスで在宅勤務する社員たちから「写真入りでいまの現場の状況がよくわかる」と好評だ。同社では、これまでホームページを軸に社外へ情報発信してきたが、130社以上あるグループ会社の活動を含め、より身近に感じてもらうと、就職活動をする若い世代に人気のSNS「Instagram」(アカウント名:senko_group.official)での情報発信を昨年12月からスタートさせていた。

新型コロナでマスク不足となり、東京納品代行でミシンを扱う業務をする人たちが社員用のマスクを作り出したことや、物流センターの点呼場に飛沫を防ぐアクリル板を設置したという記事などが掲載されると、「感染予防での在宅勤務者から会社と自宅をつなぐ架け橋として喜ぶ声が届くようになった」(広報室)という。運営は広報室メンバーが担当し、グループが行う物流、商事、ライフサポート、ビジネスサポート各事業についてのニュースから、柔道部、ゴルフ部、剣道部などのクラブ活動、

また安全、健康、社会貢献活動まで、ほぼ毎日投稿している。



「#就活生と繋がりたい」でも検索可能

日本気象協会

72時間先の影響表示 物流向けに悪天候時の安全支援

日本気象協会は、悪天候時の輸送安全を支援する物流向け新サービス「GoStop マネジメントシステム」の提供を6月1日から全国で開始する。高速道路を対象に、気象による輸送影響リスクを72時間先まで地図や表により一目で確認できる。新サービスは、悪天候時の配送計画作成や輸送可否の判断、ドライバーの安全運行に役立てることができる。当初は、高速道路を利用して幹線輸送を行う事業者を対象に提供。鉄道や主要国道の輸送影響リスクは今

冬にサービス開始を予定している。各路線のインターチェンジ(IC)ごとに、72時間先まで1時間ごとの輸送影響リスクを表示。台風が発生した際には、日本気象協会が保有する独自技術を使って示す詳細な進路予測や雨量・暴風予測などを運行タイムラインに沿って台風上陸の最大7日前から提供する。Webサービスでの提供となり、ID・パスワード入力により利用が可能。月額定額制。



情報提供画面イメージ

全ト協 日貨協連

危険手当給付創設を 2次補正で与党に要望

全日本トラック協会は18日、日本貨物運送協同組合連合会(日貨協連)とともに、自民党の岸田文雄政務調査会長と公明党トラック議員懇話会(北側一雄会長)に、新型コロナウイルスにかかわる今年度第2次補正予算編成に対する支援要望を行った。要望事項は、緊急事態宣言下でのエッセンシャル(必要不可欠な)事業であるトラック運送に対する支援として、①高速道路料金の大口・多頻度割引実質50%以上の適用、②特定警戒都道府県へ輸送するドライバーへの危険手当給付制度の創設、③ドライバーに対するマスクや消毒液などの優先給付。経営危機に直面する事業存続支援として、①雇用調整助成金の上限額(日額8330円)引き上げ、②休業中の従業員が失業給付金を受給でき

る「みなし失業」制度の創設、③資金繰り支援、④持続化給付金制度の要件緩和および、⑤休車車両に対する

自動車関係諸税の猶予。全ト協から坂本正己会長、浅井隆副会長、枅野龍二理事長、日貨協連から吉野雅山会長、御手洗安副会長が出席し、岸田政調会長と北側会長に要望書を手渡した(写真)。



サプライチェーンやポートフォリオ見直し 産構審成長戦略部会で議論へ

感染症の完全収束は長期的にある可能性があり、経済活動はこれまでのビジネスモデルに完全に戻ることは難しいとの認識に立ち、経済産業省の産業構造審議会成長戦略部会は、感染拡大防止と両立するビジネスモデル再構築の検討に入った。強靱なサプライチェーンの構築や事業ポートフォリオ見直しがテーマに掲げられている。

東京商工リサーチのアンケート調査によると、2020年3月期の売り上げが前期より減少した企業は全体の63%にのぼり、3割以上減少した企業は製造業で17%、運輸業で19%に達した。一方、売り上げが増加した企業は全体の21%で、倉庫業の3%は3割以上増加したと回答

した。日本の自動車メーカーの販売台数は、3月時点でイタリア81.9%減、フランス64.2%減、米国46.9%減、ドイツ38.6%減などとなっている(いずれも前年同月比)。国内新車販売台数(3月)は、普通乗用車17.4%減、貨物車11.1%減。4～6月期の国内粗鋼生産量は25.9%減(前年同期比)の見通し。国際通貨基金(IMF)は、2020年の世界全体の実質GDPはマ3.0%と予測している。こうした中、経済活動は感染症拡大前のビジネスモデルに完全に戻ることは難しく、中長期的に不可逆なビジネスモデルの変化、産業構造の変化を伴うと考えられ、今後は感染拡大防止と経済活動を両立する新たな

な手法を探るべきとの見解を示し、テーマとして強靱なサプライチェーンの構築や事業ポートフォリオ(選択と集中による経営支援の最適配分)の見直しを挙げた。

強靱なサプライチェーンの構築は、マスクをはじめ緊急時に必要となる医療・健康用の消費財、生産拠点の集中度の高い製品や部素材は、安定供給を図るため、生産拠点を国内に整備すること、国際的に生産拠点の集中度が高い製品・部素材は生産工程の複線化など生産の多元化を図る必要性を示し、今後支援策を検討していく。

一方、日本企業は状況が悪くなると原価や販売管理費の削減といったコスト削減に走りがちだと指摘。今後はスピンオフ(分離新設)を含む事業再編を行いやすくすることで、事業ポートフォリオの見直しを促進することが必要との見解を示した。

成長戦略部会は、これらについて今後本格的な議論を進める。

トラックドライバーにも言わせて 橋本愛喜著 新潮新書

中・長距離トラックドライバーとして約10年間、ハンドルを握っ



た実体験と、ツイッターなどで集めた現役ドライバーのリアルな声をもとに、他業界や一般の人に向けて書かれた本。

世間が迷惑だとするマナー違反に秘められた事情、高い車高から見てきた昨今の日本の道路で起きる諸問題、物流業界の今後の改善点などにも言及している。

人手が集まらないトラックドライバーの労働環境の原因を、歌手の三波春夫がいった「お客さまは神様です」をもじり、「宅配の配達員にとって、消費者が『わがまな神』であるならば、輸送ドライバーたちにとって、荷主は『閻魔大王』といったところである」と切る。

アイオイ・システム

新型コロナウイルス感染防止のために発令された緊急事態宣言によって、人の接触を極力防ぐ三蜜のために、在宅テレワークも常態化している。

また、展示会などのイベントも延期されたり中止されている中、インターネットを使ったテレビ会議システムが商談や打ち合わせをはじめ、セミナーで盛んに使われるようになっていく。

デジタルピッキングシステムをはじめ、情報技術を駆使して製造と物流の効率化システムを提供しているアイオイ・システムは、来場することなく、同社のショールーム見学がどこからでもできるようにと、「ショールームライブ」を開始した。

同社のショールームライブは、

ショールームライブを開始

インターネットに接続できれば世界中、どこからでも案内付きで見学することができる。既に国内はもとより同社の海外子会社や代理店やシステムユーザーから申し込みが殺到しているとのこと。



アイオイ・システムのショールーム

早着・延着を許さない荷主がいることで、車内で食事を取らざるを得ず、大型車は停める場所がないのでペットボトルで用を足すドライバーの実態なども赤裸々にした上で、「配達員の『負担』は、仕事である以上ある程度は仕方ないのかもしれないが、誰か『犠牲』が伴うサービスは、もはや『サービス』ではないと筆者は思うのだ」と訴え、脱稿している。

叩きあげの経営者・管理者たちからは、数年前まではそうだったと、うなづく部分は多い。

新型コロナウイルス下のライフラインを支えるため、一部で労働環境が逆行している事業者がいる。そうした企業の経営者・管理者たちが、現在の業務を見直すきっかけになる本かもしれない。

見学希望者には事前受付でショールームライブのWEB接続情報が提供され、WEBに接続すると、担当者がカメラ撮影しながらデモシステムを動かして案内している。

同社のホームページ(<https://hello-aioi.com>)のショールーム予約をクリックしてショールームライブを申し込むことができる。

未来投資会議

非接触で無人配送ロボ注目

政府は未来投資会議を14日に開き、産業構造審議会成長部会による感染症拡大への対応を説明するとともに、需要が急増しつつも非接触のニーズが高まっている宅配について、「無人の低速・小型自動配送ロボット」を活用した新たな配送サービスを実現することが期待されるとして、早期に遠隔監視・操作型の行動実証を行い、公道走行を実現していく方針を示した。

自動配送ロボットは、例えばスーパー・飲食店や小包の配送拠点から周辺の消費者の自宅への配送、定期

的な集荷・運搬業務に活用することを想定している。

海外ではビザの出前やレストランからの持ち帰りなどで、実際に公道を走行して配送に用いる事例もあるが、日本は歩道で走行する時速6キロメートル以下の低速で、かつ小型無人の配送ロボットは、道路運送車両法や道路交通法などで位置付けられていない。

ようやく4月に監視・操作者が近くでロボットを見ながら



米国の事例(スターシップ・テクノロジーズ)

収束時期見通せない状況の中 物流各社、体質強化に注力

物流各社の2020年3月期決算が発表されているが、多くの企業は次期業績予想を保留にしており、数値を示した企業もほとんどが減収減益と予想している。新型コロナウイルス感染の収束時期が見通せないばかりか、経済低迷が長期化する懸念がある中、それでも次期(今年度)の事業戦略を決算短信で明記した企業もある。

物流各社の2020年3月期決算が発表されているが、多くの企業は次期業績予想を保留にしており、数値を示した企業もほとんどが減収減益と予想している。新型コロナウイルス感染の収束時期が見通せないばかりか、経済低迷が長期化する懸念がある中、それでも次期(今年度)の事業戦略を決算短信で明記した企業もある。

アルプス物流は、米中貿易摩擦の

長期化に加え、感染拡大がグローバルに影響し、厳しい経営環境となった。それでも、電子部品物流は商品やマーケットの変化に対応した最適地生産や生販合理化が進んでいるとして、今後市場・商品に適合した商品力の強化に取り組む姿勢を示した。消費物流でも、EC通販物流を強化するため、採用力や教育制度の強化、働き方改革を推進するとしている。

ケイヒンも、国際物流事業で大きな影響を受けたが、代理店との密接な連携を維持しながら、新たな有力拠点への進出も視野に入れるとともに、フォワーダー業務に加え物流センターやトラック事業の運営などローカルハンドリングを拡充すると言及。国内は、施設の拡充・高度化を通じてeコマース・医療・ヘルスケア関連取扱のボリュームを高めていく方針を示した。

丸和運輸機関は、輸配送パートナー企業と連携を強化し、市場・顧客ニーズに合わせたサービスメニューを展開するとした。加えて事業継続のため、自治体や企業と連携したBCPネットワーク構築に努めることも付記している。

三井倉庫ホールディングスは、感染症による荷動きの低迷は9月末まで継続することを前提とし、事業間の機能見直しなどを通じ、強みである統合ソリューションサービス構築を加速させることを明記した。

非上場企業でも、感染症に伴う収入減を最小化するための取り組み、あるいは収束後の反転攻勢に向けた準備を着々と進める企業がある。

岩手県盛岡市の倉庫会社である徳清倉庫は、3月頃からオンラインセミナーが主流になっている点に着目。「社員教育には最適な時期であり、社員全員に視聴させて資質向上を目指す」とともに、「少ない社員数ながら、経営者と社員が一体となって、常に社会と顧客ニーズは何かを把握することに努めたい」と語っている。

ンターを含め自然冷媒導入率は63%となる。太陽光発電は建設中(福岡IC)を含め、グループ全体で6.47MWとなる。

「5月に竣工する新長崎ソーティングスポット(NSS)と並び、長崎が西日本海を、気仙沼が北部太平洋地区を商圏とし、今後の国内水産業の発展に寄与する」としている。



来年6月末竣工予定

地震対策や高波対策を施し、選別棟、冷蔵倉庫棟ともにRC構造とした。冷蔵倉庫棟は2階建てにし、屋上は約14メートル、最上階の電気室は約19メートルと万一の場合の避難場所などを確保、機械室、電気室も2階部分と屋上に設置している。

また、最新鋭の設備となっており、冷凍機はすべて自然冷媒を使用。竣工すると、建設中のセ

佐川グローバルロジスティクス パフォーマンスの高い機能を中小通販に提供

次世代大規模物流センター「Xフロンティア」で展開する最新ロボティクス設備を複数のEC事業者が共同で利用する、佐川グローバルロジスティクスの「ECプラットフォームセンター」が注目を浴びている。

顧客が利用した分だけ費用を負担する従量課金制のため、マテハンの初期投資やスペースなどの固定費をかけずに、小規模でも大手通販事業者と同等の作業品質で通販の物流業務を委託できる。

ECプラットフォームセンターは4500坪、1日当たり入出荷能力5万5000点、2万7500件。最新のマテハン機器として、自動棚搬送ロボット(EVE)、自動搬送ロボット(OTTO)、自動梱包機(Carton Wrap)1台、移動式商品棚1328棚などが整備されている。扱う商材はアパレル、雑貨などの小物中心で、冷凍・冷蔵の生鮮物資などは扱わない。

商品の入った移動式商品棚をEVEが作業者の待つワークステーションまで搬送。ワークステーションではゲートアソートシステム(GAS)の導入で作業内容が標準化されている。作業者はモニターの指示に従って商品を出し入れすることで「歩かない、考え

ない」ピッキングと棚入れを実現し、ミスの削減とサービス品質の向上が図られる。

OTTOは、ピッキングした商品を検品エリアなどに移動する作業を行い、人手不足の解消だけでなく作業者に教える手間が省け、システムの早期稼働が実現する。

Carton Wrapは商品の3辺に合わせて箱を作成、納品書の封入や送り状貼付まで自動的に行う。

来年1月からは自動倉庫型ピッキングシステム(Auto Store)も導入し、空間を無駄なく活用する超高密度収容により、作業の生産性が一層向上する。

ECプラットフォームの階下には佐川急便の中継センターの開設が予定され、配送リードタイムや集荷カットタイムの短縮が見込まれている。また、SGHグローバル・ジャパンと連携し、国内配送・通関から海外でのラストマイル配送まで、ワンストップで越境ECビジネスの展開をサポート。利用料金は荷物1個当たり1.1円、入出荷は50円となっている。

同社Xフロンティア営業所の堀尾

大樹所長は「コストも時間もかからないパフォーマンスの高いサービスを提供できる。主にスタートアップやビジネスを伸ばしたいと考えている中小の通販事業者の方々にぜひ利用していただきたい。新型コロナウイルスの影響で荷主さんも消費者も物流に対する認識が高まっている。それに応えられる機能をすぐに利用できる当センターを活用していただきたい」と強調した。



自動搬送ロボット OTTO



自動梱包機 Carton Wrap



自動梱包機からできてきたカートン



移動式商品棚を運ぶ EVE



ワークステーションでモニターの指示に従い商品を出し入れ